

地域とともに創る高齢者の豊かな暮らしを支える取り組み

地域密着型特別養護老人ホーム ぬくもりの家えん

運営主体の概要

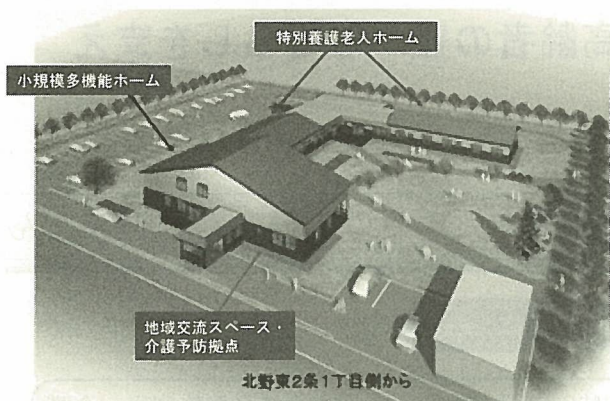
施設種別	地域密着型特別養護老人ホーム、小規模多機能型居宅介護
経営主体	社会福祉法人 さつき会
設立年月日	2009年5月1日
所在地 連絡先	〒071-1249 北海道上川郡鷹栖町9線4号5番地 TEL 0166-87-5824 / FAX 0166-87-5825
施設の定員	特別養護老人ホーム20人（10人1ユニット×2ユニット） 小規模多機能型居宅介護24人
施設職員数	特別養護老人ホーム22人 小規模多機能型居宅介護10人
事業内容	地域密着型特別養護老人ホーム、小規模多機能型居宅介護、 地域交流スペース、介護予防拠点
ホームページアドレス	http://www.satsuki-kai.jp/

はじめに

社会福祉法人さつき会は1974（昭和49）年に創設され、旭川市内で保育所を開設。1988（昭和63）年には、鷹栖町に特別養護老人ホーム鷹栖さつき苑（定員50人）を開設し、以来、「地域のニーズに応える」ため、先駆的にデイサービス（1988年）、ケースマネジメント（1989年）、在宅介護支援センター（1992年）、ユニットケア（2003年）、多機能型グループホーム（2004年）、小規模多機能型居宅介護（2007年）を開設してきた。

これらの経験のなかで、「介護保険制度でまかなえるマンパワーと従来の施設整備方法では、施設に住むお年寄りの暮らしは豊かにならない」と自省。「どうすれば地域力、住民力をより生かした施設運営ができるか」を問い続け、新しい介護施設を建

図1 住民・行政とつুক্তた介護拠点



てる3年前から、住民・行政・社会福祉協議会と協同しながら計画をつくり、地域住民が主体的に参加する機運を3年かけて醸成してきた。

1 地域の特性、社会資源

鷹栖町は、北海道のほぼ中央に位置する全道屈指の稲作地帯である。人口約7,400人、高齢化率29%。五つの集落にそれぞれ公民館があり、人口約3,300人の市街地が2カ所。そこに小学校が各1カ所、中学校は全町で1カ所。1979（昭和54）年から「自らの健康は自らで守る」というスローガンの下、「保健と福祉」の町づくりを基本におき、町民・行政が一体となって取り組んでいる町である。また、在宅の要介護高齢者の生活を支援していくため、1989（平成元）年から保健・医療・福祉の連携の下、ケースマネジメント会議を実施するようになり、一人のニーズからいくつものサービスや事業を創設していった。町には地域医療に熱心に取り組む医師がおり、在宅や特別養護老人ホームでの平穏死を叶えることができるよう、医療と介護の連携に努めている。

2 地域の課題、ニーズ

2005（平成17）年、自法人のサービス利用者約200人の実態を調査した。全体の約4割が北野地区の住民でありながら、北野地区には在宅・施設の介護サービス拠点はなく、身近なところで介護サービス（デイサービス、ショートステイ、ホームヘルプサービス等）を受けられる状況になかった。

また、2004（平成16）年に地域交流スペースを併設した、小規模多機能ホームとグループホームは、住民参加のプロセスを全く経ずに事業所先行、ハード先行によって整備したものであった。そのため、地域との日常的なつながりを目指し開設したものの、法人側の力不足もあり、住民との協同による施設運営は思うように展開してい

なかった。

他の事業所においても、年に数回、演芸・買い物等のボランティアとして協力する住民は多数いたが、主体的・能動的な活動とはいいいがたく、どうしても住民が主体的に施設運営に協力・参加してもらえかが懸案事項であった。

3 施設創設の経緯・経過

2006（平成18）年当時、特別養護老人ホームが鷹栖地区にしかなく、入居待機者が90人ほどいたため、介護施設のない北野地区に新しい介護施設をつくってほしいとの要望が多く出ていた。事業者の私たちも、これまでの経験を通して、せっかく新しい施設をつくるのだったら、地域の人に親しまれる、使いやすい、そして地域の人たちが主体的に力を貸してくれ、支えてくれる、そんな施設にしたいという思いをもって取り組んでいた。

最初に考えたことは、形だけの会や組織をつくらないこと。つまり、主体的に考え、動いてくれる人たちの集まりにすることであった。そのためには手間や時間がかかっても、価値観や目標を共有できる人を見つけて、つながっていく過程を重んじた。つまり、地域の安心となる拠点の基盤を「人と人のつながり」と考え、そのつながりをつくることから始めたのだ（図2）。

図2 人と人のつながりからつくる地域安心拠点のイメージ

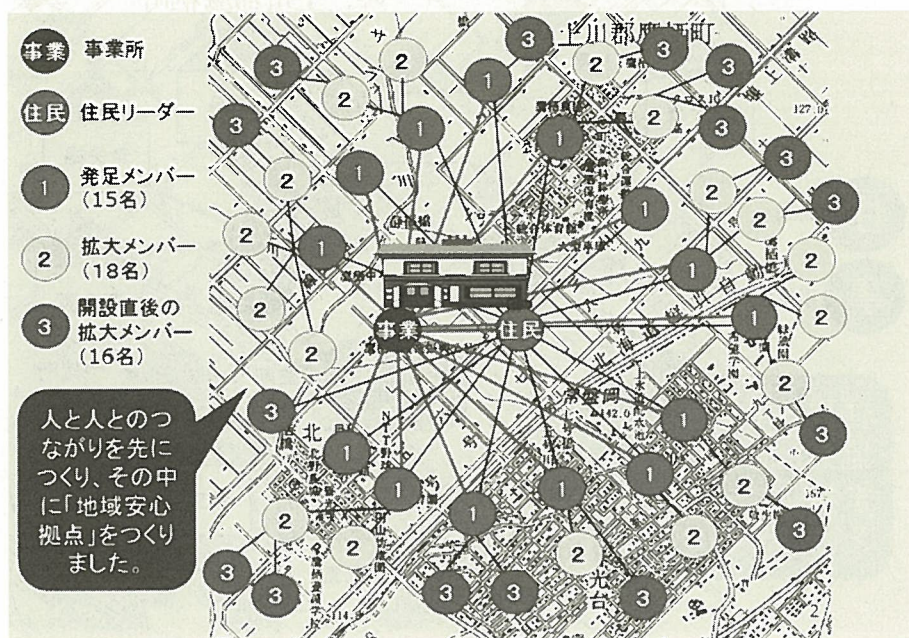


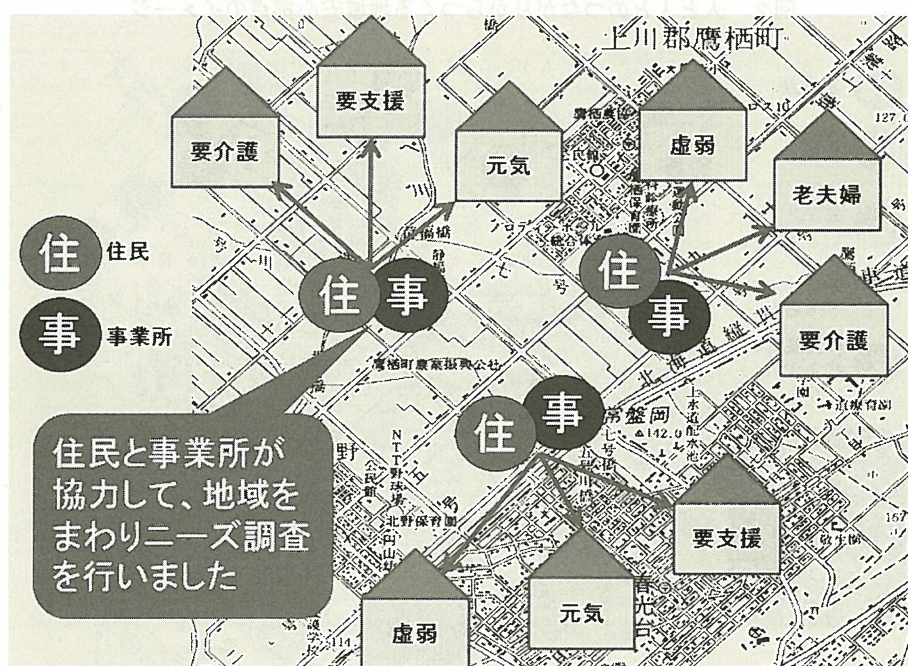
写真1 住民と事業所の勉強会



2005（平成17）年11月から半年間かけて事業所の幹部と行政の福祉担当、社会福祉協議会に外部から地域福祉コーディネーターを招き、勉強会を行った。その後、町の各団体の協力を得ようと、各団体のリーダーを対象にした講演会を行った（写真1）。その講演会で、「住民の力や知恵を借りたいのだったら、一肌脱いでもいいよ」

と言ってくれる人と出会った。開拓農家の3代目で、地域のまとめ役をしていた人だ。母親の介護の経験もあった。そこですぐに自宅を訪問し、介護施設の整備に住民が主体的に参加してくれる動きをつくりたいと率直に相談した。すると、その2日後には仲間15人に話を通し、その名簿を渡してくれた。そして、「波潟さん（筆者）が自ら足を運んで説明し、このメンバーに本気度が伝わるかどうかで、今後、住民が主体的に参画するかどうかが決まるのだ」と教えてくれた。そうして2006（平成18）年7月に、15人の住民による会「北野の介護を考える住民と事業所の勉強会」がスタートした。

図3 地域のニーズ調査のイメージ



その後、事業所職員と住民が二人一組になって北野地区の訪問調査を行い、住民一人一人の介護施設への要望を聞き取って歩いた（図3）。

191人からの聞き取り調査では、以下のような意見や要望が挙がった。

- ・近くにデイサービスができるのはよい
- ・急なショートステイに対応してほしい
- ・農家は農繁期が大変。安心して預けられると助かる
- ・家から出たがらないので、ヘルパーがいたらよい
- ・デイサービスだけでなく、特別養護老人ホームをつくって欲しい
- ・子供たちに迷惑かけないように施設ができたらい
- ・元気な年寄りの役割や居場所が見つかるとうい
- ・気軽に立ち寄れて近所の人と交流できる場所だとよい
- ・施設の一面で地元のおいしい野菜を扱う朝市をしたらよい
- ・小学校・保育所の子供たちが気軽に遊びにいける場所
- ・早くつくってほしい 他

これにより、特別養護老人ホームだけではなく、農繁期や家族の緊急時など、特別なときに安心して預けられる場所や地域の人々の交流の場が求められていることがわかってきた。

また、先進施設の視察にも行き、その夜の会合では活発な意見交換をした。さらに、建設の基本設計の段階から住民の意見を反映し、交流スペースは当初、全面フローリングだったのを一部畳の小上がりに改善したり、中庭の花壇も作物の育ちがよい方向へ配置を変更した。調理室は各ユニットの中間に配置して、調理場から食事をしている光景が見えるようにして、入居者も職員と会話ができるようにした。長い時間をかけて、勉強会を一つ一つ丁寧に進めることで、住民も自分たちの施設なのだという思いをもってくれるようになった（写真2）。

結局、北野地区の介護施設は、サテライト型特別養護老人ホームと小規模多機能型居宅介護を併設し、そこに地域交流スペースが加わり、その交流スペースを住民の会が主体的に運営して

写真2 住民との設計打ち合わせ



いくという方向で整備され、文字どおり「地域安心拠点」として今日まで来ている。

4 地域に開かれた施設の運営

交流スペースは、住民勉強会の発展的組織である「ぬくもり友の会」が主体的に運営し、常に地域と介護施設利用者に開かれた場所として運営されている。メンバーは60人。事業所からは施設長と管理者が世話役として相談に乗る形をとり、細かい取り決めは全くない。

毎週火曜日には喫茶店が開店する。友の会のメンバーが交代でマスターとウェイトレスをつとめ、地域住民がコーヒーとおしゃべりを楽しむ憩いの場となっている。また月に何回か麻雀サロンや手芸サロンが開かれている。もちろん、勉強会が母体なので、「老いと介護」を学ぶ勉強会も年3、4回行われており、年1回は先進施設の視察や研修旅行も行う。夏は焼肉パーティー、冬は忘年会を開き、職員と住民の親睦を深め、中庭の花壇づくりや菜園づくりも住民の会が行っている。地元の農家が畑で苗を2割くらい多めに作って、それを持ってきてくれる。

また、中庭は、隣接して立地する幼稚園児のマラソンコースになっており、園児は中庭から施設の窓を開けて、入居者や職員に元気よくあいさつをする姿が毎日の光景である。

6月下旬から9月までは、毎週土曜日、駐車場で朝市（写真3）が開催される。友の会のメンバーが「私が入居しても寂しい思いをしなくても済むように」と発案したことがきっかけで始まった。1コンテナスペース当たり100円で誰でも出店できるようになっている。朝市では、農家の新鮮な野菜が並べられ、住民と入居者が久しぶりの再会を果たしたりすることもよくある。

地域住民は友の会の活動を通して、自分たちの将来の老いの姿を想像しながら生活することができ、実際に入居者や利用者になったときには、過去にこの拠点で活動してきた延長として自然な形で施設を利用することができるようになる。すなわち、入居して老いを過ごすことが地

写真3 入居者と地域がつながる朝市「てくてく」



域での暮らしの延長になり、そこには自分たちが交流し、関わってきた空間がある。

その他にも、運営推進会議、家族会、災害ボランティアが組織化された会があり、小さな介護施設を地域の大きな力が支えてくれている。

5 成果と課題

(1) 成果

成果を一言で述べるならば、地域の人たちのおかげで、事業所のケアと運営体制が安定・向上しているということである。

一つは、地域の人が理解し、支えて、励ましてくれることを日々実感できる。

二つ目は、お年寄りの暮らしに楽しみをもたらし、潤し、時には役割が増えるために、施設のマンパワーだけでは成し得ないことも地域力によって実現されている。

住民たちが自主運営するコーヒーサロンや朝市は、利用者にとって地域とつながっていることを実感できる時間と場である。そこに行けば、なじみの人たちとの再会があり、たわいのない話から自分の経験談や知恵が役立ち、人に感謝されることもあり、自分が地域や社会に必要とされていることを実感できる。

「豊かに暮らす」ということは、社会関係があって、自分も社会の役に立っていることを、たとえ寝たきりや認知症になるなどの状況になっても、生活のなかで実感していけることだと思う。

事業所の開設時に、利用者の平均要介護度は3.2であったが、1年後には2.8。2年後には2.4と改善されていった。

これは、地域と住民との豊かなつながりによって、利用者の意欲が引き出され、ADLが向上したことも一因と考えている。

三つ目は、施設の運営の安定。このように地域のつながりや関わりが多いと、もちろん面倒や煩わしさもあるが、この施設の職員の離職が開設以来ゼロであることから、運営が安定していることは明らかである。なによりもスタッフたちが楽しそうに生き生きと働いている。これも地域の人たちが力を貸してくれているおかげだと感じる。

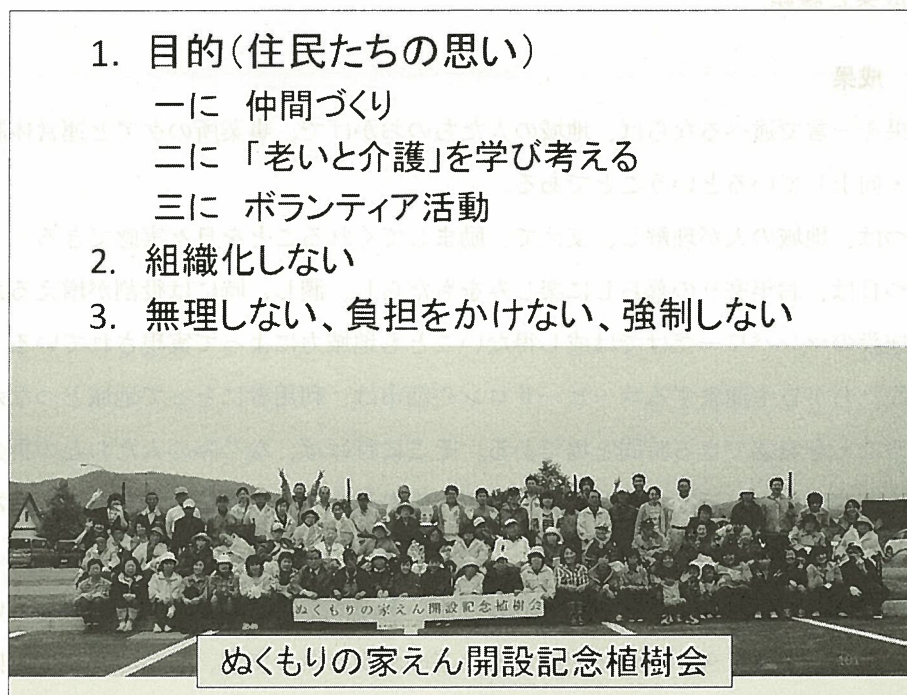
(2) 課題

課題は会の高齢化である。住民組織に限らず中高年の会は必ず高齢化し、放っておけば不活性化し、やがては組織が衰退していく。計画的・意図的に、できれば50代から60代の会員を迎え入れ、新陳代謝を図ることが不可欠である。

また、楽しく住民活動を継続するためのコツとして、会を組織化しない（会則や会

費を設けない)、目的ごとにリーダー役をつくり、リーダー役は固定せずに毎年ローテーションさせる、そして、会の目的とルールは折に触れて明確に示すことだと考えている。

写真4 住民活動を継続するためのコツ



6 おわりに

事業所を立ち上げるときは、住民の互助組織が生まれる、事業所のサポーターになってくれる住民組織が生まれる千載一遇のチャンスである。できるかぎり早い段階から拠点づくりに参画してもらい、住民との仲間づくりを通して、事業所のサポーターへ発展させていくことが望ましい。

その際、事業所側の本気度が試される。事業所がどれだけ、その地域に暮らす人たちのことを考え、汗をかこうとしているのか、住民たちはよく見ている。こちらが本気にならないと、住民も本気で動いてくれない。施設のトップが住民から頼られ、「あいつになら力貸してやろう」と思ってもらえる、そういう存在になれることが重要である。そのために、率先垂範して住民たちとともに汗をかくという、事業所のトップの覚悟と行動が必要である。

(波瀾 幸敏)